

地域少子化対策強化交付金 事例集(市区町村)

○女性を対象とした心とからだのトータルな相談(女性のライフプラン形成のための健康相談事業)
【東京都豊島区】……………1ページ

○マタニティマークの普及(まちなかマタニティ普及啓発事業)
【富山県魚津市】……………4ページ

- 1 結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援を行うための仕組みの構築
- 2 結婚に向けた情報提供等
- 3 妊娠・出産に関する情報提供
- 4 結婚・妊娠・出産・育児をしやすい地域づくりに向けた環境整備

- 人口 275,531 人
(世帯数 166,809 世帯)
(以上、平成26年12月1日現在)
- 出生数 2,025 人 (平成26年)
- 合計特殊出生率 0.87
(平成25年暫定値)
- 面積 13.01 km²

東京都
豊島区

女性のライフプラン形成のための 健康相談事業

女性の健康で自分らしい生き方や、安心な妊娠・出産・子育てを
サポートする総合相談。

事業開始時期：平成26年9月

交付金額：75.2万円



地域の実情と課題

【事業の背景と経緯】

- 日本創成会議による「消滅可能性都市」報道を受け、「消滅可能性都市緊急対策本部」を設置。
- 若い女性のダイエット志向の弊害と健康への意識化。

【地域の課題】

- 合計特殊出生率は0.87(平成25年暫定値)。
- 高齢世代に比べ、若年世代の意見が区政に反映される場が少ない。

事業の目的

【趣旨・目的】

- 40代までの女性の健康課題について、多職種による専門相談を行う。
- 妊孕力を含め女性の生涯を通じた健康課題について学ぶ機会とし、健康の観点からライフプラン形成を支援。

事業内容

主な取組

- ▶ 20歳から40歳代の女性を対象に、産科医師、助産師、保健師、栄養士、歯科衛生士など多職種による心とからだのトータルな健康相談事業を展開

女性のための専門相談事業として、産科医師、助産師、保健師、栄養士、歯科衛生士などにより、以下の取組を展開している。

- ・結婚・妊娠・出産・子育て等の情報提供。
- ・女性のための骨太健診で助産師による妊孕力啓発ミニ講座を実施。
- ・希望者には、メンテナンス体操の受講を保育付きで提供。

連携と協力

- 区長を本部長とする「消滅可能性都市緊急対策本部」を設置。
- 都立大塚病院・優助産所
- 総務部男女平等推進センターとF1会議委員・立教大学教授、子ども家庭部子育て支援課、リトル・ママ・フェスタ実行委員会

期待される効果

- 「としま鬼子母神プロジェクト」の他の事業と補完し合い、区民の悩みに応え、個人の健康的なライフプラン形成を支援できる。

事業の継続性と展望

- 27年度は個別周知対象者を拡大して実施。
- 妊孕力の周知については、本事業を継続しつつ、モバイル等でも情報発信。
- 大学、民間企業などの周知、理解促進。

地域の実情と課題

【事業の背景と経緯】

- 平成26年5月、日本創成会議による「消滅可能性都市」報道を受けて、豊島区では「消滅可能性都市緊急対策本部」を設置し、全庁的な対応を取ることを決定、その一つとして「女性のライフプラン形成のための健康相談事業」を含む「としま鬼子母神プロジェクト」を立ち上げた。
- 若い女性のダイエット志向の弊害としてやせに着目し、18年度よりヤングエイジ(20歳から39歳の女性)の骨太健診を実施し、次世代を担う女性の健康と家族の健康づくりを意識化出来るよう集団指導を行ってきた。



女性の健康相談事業を実施

【地域の課題】

- 合計特殊出生率は0.87(平成25年暫定値)と低いが、若年層の人口流入に支えられ人口は増加しているため、低出生率対策の優先度は高くはなかった。
- 妊娠届出数2,740人に対し乳幼児健診対象者数2,036人であり、ファミリー層の定着率が低い。
- 高齢世代に比べ、若年世代の意見が区政に反映される場が少ない。

事業の目的

- 40代までの女性の健康課題について、多職種による専門相談を行う【写真は相談事業の場面】。
- 妊孕力を含め女性の生涯を通じた健康課題について学ぶ機会とし、健康の観点からライフプラン形成を支援する。
- 妊孕力啓発セミナー等他の鬼子母神プロジェクト事業を実施する中で、ハイリスクと考えられる事例の相談の受け皿としても機能する。

女性が自分の人生において、妊孕力や各年代における健康課題を理解したうえで結婚・妊娠・出産に係る適切な選択ができるよう、女性特有の心と身体の健康相談を実施する。

事業内容と展開のポイント

【主な取組】

▶ 20歳から40歳代の女性を対象とした多職種による心とからだのトータルな相談事業

女性のための専門相談事業として、助産師、保健師、栄養士、歯科衛生士などにより、以下の取組を展開している。

- ・結婚・妊娠・出産・子育て等の情報提供。
- ・女性のための骨太健診で助産師による妊孕力啓発ミニ講座を実施。
- ・希望者には、メンテナンス体操の受講を保育付きで提供。

● 事業内容

女性のための専門相談事業(H26.9~27.1実績)は、20代11人(40.8%)、30代前半5人(18.5%)、30代後半8人(29.6%)、40代3人(11.1%)である。参加者の主訴は、未婚・既婚に関わらず子どもがいない場合は、“近い将来の妊娠に備えて自分の身体をメンテナンスしていきたい”であり、子どもありの場合は、“出産後の体調や第2子出産に向けて”等の相談が多い。

● 展開

本事業は、ハイリスクアプローチであり、鬼子母神プロジェクトの啓発事業(ポピュレーションアプローチ)とあわせて機能している。身近な場所で、医師を含めた多職種に無料相談できる。予約制とし、専門職を時間を定めて雇用することで、費用を抑えている。専門職は、区内の基幹病院、地域組織等の社会資源を利用している。



妊孕力ミニ講座



メンテナンス体操

連携と協力

- 自治体内での協力：区長を本部長とする「消滅可能性都市緊急対策本部（8月に持続発展都市推進本部に改組）」の指揮の下、従来の少子化対策に矮小化しない総合的対策、地方との共生を目指して、全庁的な体制で推進。
- 地域社会資源：都立大塚病院・優助産所。
- 庁内関係課と展開先：総務部男女平等推進センターととしまF1会議委員※立教大学教授、子ども家庭部子育て支援課とリトル・ママ・フェスタ実行委員会。

※豊島区注

⇒若年層の女性の声を区政に反映するため、20歳代から30歳代の女性を中心メンバーとした「としまF1会議」を立ち上げ、子育て、広報、ワーク・ライフ・バランスなど、「女性にやさしいまちづくり」のための提案を行った。



妊孕力セミナー

期待される効果

- ハイリスクアプローチとして、「としま鬼子母神プロジェクト」の他の事業と補完し合い、区民の悩みに応え、個人の健康的なライフプラン形成を支援できる。
- これらの事業の地道な継続により、豊島区が女性が住みやすい地域となる。
- 豊島区と類似した傾向を持つとされる杉並区や中野区等も含め、都市部の人口減少対策のモデルとなる可能性がある。
- これにより、国が行う東京への人口流入抑制策の考え方と首都圏のにぎわいを維持する方策が共存可能となるような方向性を見出す一助となる。



リトル・ママフェスタ

事業の継続性と展望

- 26年度の実績を踏まえ、27年度は個別周知対象者を拡大して実施する。
- 妊孕力の周知については、本事業を継続しつつ、モバイル等でも情報発信する
- 大学（キャリアセンター）、民間企業（ワークライフバランス推進企業等）などへ周知し、事業の理解を得る

26年度は各種事業を通じて周知をしてきたが、27年度は25歳を中心に妊孕力についての啓発と本事業の案内を積極的に行い、より知ってほしい若年層をターゲットにしていく。また、大学や民間企業へアプローチすることにより女性特有の相談がしやすい環境を醸成していく。

利用者 関係者の声

- 女性の専門相談では、産科医のみならず栄養士や歯科衛生士の相談もあり普段気になっていたことが聞けて満足できた。
 - メンテナンス体操では、産後の身体を自分でメンテナンスしていく方法を学べた。
- ※骨太健診アンケートより(N=49)

※豊島区注

“妊孕力”の言葉の認知度は22%と低いが、加齢による生殖能力の衰えは理解されていた。ライフプランを漠然と考えている人は多いが、30歳代未婚者の4人に1人が今回具体的に考えるきっかけとなったと答えている。

当事業の
担当部署

東京都 豊島区 保健福祉部(池袋保健所) 健康推進課

市内の妊産婦、育児関連施設やスポットを広く紹介し、
市民への啓発を図る。

事業開始時期：平成26年5月

交付金額：232万円



地域の実情と課題

【事業の背景と経緯】

- 魚津市では平成14年まで5箇所あった分娩施設が、平成20年には、市内にひとつもなくなった。
- 若い世代が妊娠・出産を身近に意識でき、妊産婦の不安軽減につながる市民の意識啓発が必要。

【地域の課題】

- 子育て環境の良さを市民に積極的、効果的にPRする必要がある。

事業の目的

【趣旨・目的】

- 住民にマタニティマークを認知してもらうことにより、妊産婦への理解が深まる。
- 調査に関わるママ達の交流が図る。
- 調査に携わることでママのまちに対する認識が高まり、愛着を持つようになる。
- 市民の妊娠と育児への理解が上がり、妊娠・育児にやさしいまちを目指す。

事業内容

主な取組

▶ マタニティマーク普及事業

マタニティマークの認知向上を図るため、母子保健推進員や子育て中のママなどによる調査隊をつくり、公共施設や観光施設などマークのPRに効果的な箇所を提案してもらい、マークの設置と解説掲示を行う。

▶ まちなかマタニティマップ作成事業

調査隊が、市内を巡回し妊産婦や子育てに配慮した施設の場所や内容を調査し、調査結果をまとめた「まちなかマタニティ&キッズマップ」を作成し配布する。

連携と協力

- 公募によるマップ調査隊(市民)9人とその家族
- 母子保健推進員18人
- 魚津市職員3人

期待される効果

- マタニティマークの解説を見る市民、近隣住民およそ15,000人の理解が深まる。
- 『まちなかマタニティ&キッズマップ』を5,000部作成し、妊産婦、乳幼児保護者、子育て支援関係者、市内施設企業に配布。マップを活用し、安心して快適に外出する親子等6,000人、妊娠・出産に理解関心を深める企業50社を見込む。
- 調査隊に携わる妊産婦や育児中のパパ・ママの交流が図られる。

事業の継続性と展望

- マタニティマークや解説掲示の設置を進め、マークと妊娠に対する市民の認知を高める。
- 母子手帳の交付を受けるママにマップを提供し、活用してもらう。ママ友に口コミでマップ活用を広げてもらう。

地域の実情と課題

【事業の背景と経緯】

- 魚津市では平成14年まで5箇所あった分娩施設が、平成20年には、市内にひとつもなくなった。妊産婦が不安を感じるとともに、市民特に若い世代が妊娠・出産を身近に意識することができなくなった。妊産婦の不安を軽減し、市民の意識啓発が必要である。

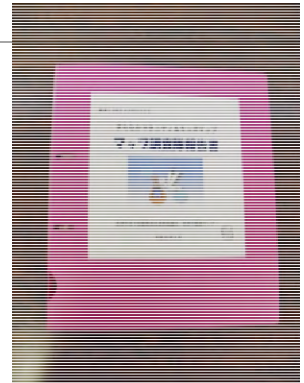
【地域の課題】

- 魚津市は、保育所待機児童ゼロ、こども医療費無償化や市内5か所に児童センターを設置するなど子育て支援事業が充実している。しかし、住民は子育て環境の良さを意識しておらず、都会と比べて卑下する傾向がある。そこで、子育て環境の良さを市民に積極的、効果的にPRする必要がある。

事業の目的

【趣旨・目的】

- 住民に マタニティマークを認知してもらうことにより、妊産婦への理解が深まる。
- 調査に関わるママ達の交流が図る。
- 調査に携わることでママのまちに対する認識が高まり、愛着を持つようになる。
- 市民の妊娠と育児への理解が上がり、妊娠・育児にやさしいまちを目指す。



事業内容と展開のポイント

▶ マタニティマーク普及事業

魚津市ではマタニティマークの認知度が低い。母子健康手帳交付時に初めてマークを知る人が多い。そこで、母子保健推進員や子育て中ママなどによる調査隊をつくり、公共施設や観光施設などで、たくさんの親子がよく利用し、マークのPRに効果的な箇所を提案してもらい、マークの設置と解説掲示を行い啓発を図る。

- ・マーク設置(新規)市役所庁舎(手当の申請やこども医療費助成で、利用多い)
魚津水族館(キッズコーナーあり、市外の親子にも楽しんでほしい)
魚津もくもくホール(ママ会に最適、イベントあり)
- ・マーク開設掲示 市内公共施設、コミュニティバス等に掲示

▶ まちなかマタニティマップ作成事業

調査隊が、市内を巡回し、スーパー、ショッピングセンター、病院、公園、児童センター、観光施設など中心に、オムツ替えシート、こども用トイレの設置など妊産婦や子育てに配慮した施設の場所や内容を調査する。

調査結果をまとめ紹介するマップ「まちなかマタニティ&キッズマップ」(冊子)を作成し配布する。妊婦さんやママばかりでなく、パパにもマップを活用してもらい育児参加を促進する。

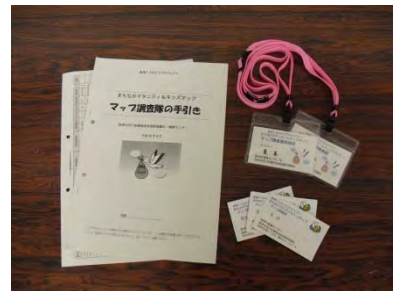
- ・活動主体 魚津市母子保健推進員連絡協議会
- ・マップ調査隊 母子保健推進員と公募による子育て中ママ等27名
- ・マップ(冊子)発行部数 5,000部(取材可となった98箇所を掲載)



連携と協力

- 公募によるマップ調査隊(市民)9人とその家族
- 母子保健推進員18人
- 魚津市職員3人

調査隊を結成し、魚津市内の公共施設、商業施設、観光施設等を巡回し、子育てに配慮した施設を調査し、その情報をまとめ、マップ作成やマタニティマーク設置箇所の選定を行う。



期待される効果

- マタニティマークの解説を見る市民、近隣住民およそ15,000人の理解が深まる。
- 『まちなかマタニティ&キッズマップ』を5,000部作成し、妊産婦、乳幼児保護者、子育て支援関係者、市内施設企業に配布。マップを活用し、安心して快適に外出する親子等6,000人、妊娠・出産に理解関心を深める企業50社を見込む。
- 調査隊に携わる妊産婦や育児中のパパ・ママの交流が図られる。



事業の継続性と展望

- マタニティマークや解説掲示の設置を進め、マークと妊娠に対する市民の認知を高める。
- 母子手帳の交付を受けるママにマップを提供し、活用してもらう。ママ友に口コミでマップ活用を広めてもらう。



利用者 関係者の声

- マップがあれば、オムツかえシートのある施設等がわかり乳幼児を連れてのお出かけが安心してできる。
- 魚津に引っ越して来た子育て世帯の強い味方になる。
- 観光施設のPRになる。
- 今まで行ったことのないところに行って、おもしろかった。(マップ調査隊の声)

当事業の
担当部署

富山県 魚津市 民生部 こども課、魚津市健康センター